

2022年度

# 全学部統一選抜

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2021年に開催された東京五輪では、開会式の入場行進で、台湾代表団がチャイニーズ・タイペイの英語名に続き「台湾」と紹介されたことも話題に上った。

台湾は、1922年に、当時の正式国名である中華民国として国際オリンピック委員会（IOC）に加盟した。1949年の中華人民共和国（中国）建国後、1954年にIOC総会で中国の国内オリンピック委員会が承認された。「一つの中国」原則を掲げる中国オリンピック委員会は1958年にIOCから脱退した。一方、中華民国オリンピック委員会は、1976年モントリオール五輪を、「中華民国」での参加が認められなかったためボイコットした。1979年10月、中国は「中国オリンピック委員会」としてIOCに復帰し、一方の中華民国は「中華オリンピック委員会」として残留することが決議され、1981年に「チャイニーズ・タイペイ（中国台湾）」の名称を受け入れ五輪大会に復帰した。

「一つの中国」原則とは、中国大陸と台湾を含む中国全体を唯一正統に代表する国家は中華人民共和国だ、とする、建国以降一貫した中国政府の立場である。対する台湾側は、2000年までは一貫して、中国全体を唯一正当に代表する国家正統に代表する国家は中華民国だ、との立場をとってきた(注)。そして、アジアの安全保障環境に対し重要な役割を担う米国は、1972年2月以前も以後も一貫して、「一つの中国」政策を採ってきた。これは、「一つの中国」原則を掲げる中国の立場を認知するが、同時に台湾の安全を確保する、という政策である。実際には米国は、中国と台湾の間の戦争回避を最優先に位置付け、台湾に対し、連絡事務所を設置して実質的な外交関係を維持し、兵器売却や米海軍による台湾周辺海域のパトロールを含む軍事支援を継続し、経済面でも密接なビジネス関係を発展させてきた。

習近平国家主席の下で、近年、中国は「一つの中国」原則を強化している。2016年にサントメ・プリンシペ、2017年にパナマ、2018年にドミニカ共和国、エルサルバドル、2019年にはソロモン諸島とキリバスなど台湾を国家承認していた国に対し、中国を国家承認し台湾と断交するよう迫った。また、世界保健機関（WHO）や国際民間航空機関（ICAO）など、台湾がオブザーバー参加を認められていた国際機関が、台湾に総会への招請状を送らなくなった。さらに、2018年に中国政府は、世界の航空会社44社に「一つの中国」原則に反する表記を正すよう要求し、欧州と北米の主要航空会社はこれに応じ、台湾の表記を「台湾」から「中国台湾」に変更した。2019年にも中国は、66の外資系企業が「中国台湾」ではなく「台湾」と表記していることを理由に制裁を示唆した。

加えて、2017年以降、中国の戦闘機による台湾の防空識別圏への侵入や、中国軍艦が台湾海峡を通航するなど、台湾に対する軍事的圧力も高まっている。こうした状況に対し、米ドナルド・トランプ前政権も、2021年に就任したジョー・バイデン政権も、台湾への軍事的支援を強化し、中国を牽制している。

(注) 台湾は長く「一つの中国」原則を掲げる国民党の独裁体制だったが、1989年に政党結成が合法化されると、台湾は既に独立した主権国家であり、中国も国民党もその事実を受入れるべきだ、と主張する民主進歩党が勢力を伸長し、ついに2000年に政権交代が実現、以後は国民党と民主進歩党の間で政権交代を繰り返している。

問1 下線部 a に関連して、中国と台湾の対立の過程では、米国とソ連の間の冷戦が、大きな影響を及ぼした。この冷戦の展開についての以下の記述として、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 1

- ① 第二次世界大戦後の欧州では、ルーマニア、ハンガリー等東欧諸国で相次いで共産主義勢力を中心とする政権が誕生し、米国は、勢力圏拡大を図るソ連への不信感を強めていった。
- ② 米ソ両国は競い合って核兵器開発と軍備拡張を進めたが、キューバ危機で核戦争の瀬戸際を経験したことを機に、核兵器禁止条約を締結し、核軍縮に向けた協力を開始した。
- ③ 冷戦中は共産主義への反対姿勢を掲げることで米国から軍事・経済的支援を受け、国内の腐敗を容認されたアジアやアフリカ、中南米の軍事政権や独裁政権が、冷戦末期から援助を打ち切られ、次々と崩壊した。
- ④ 1970年代からソ連経済は停滞し、経済危機打開のため1985年以降、民主的選挙の実施等の改革が進められた。しかし、民主化の程度を巡る共産党内の対立から、経済改革は遅れ、連邦を構成する多くの共和国で民族紛争が起き、1991年、ソ連邦は崩壊した。

問2 下線部 b について説明した下記文章の、空欄 A～D に入る言葉の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 2

1971年7月、米国の A 大統領が中国を訪問する計画が発表された。訪中は1972年2月に実現し、大統領は中国の毛沢東 B と会談を行い、その後7年間の交渉を経て、米国と中国の国交樹立が実現した。訪中の背景には、長期化・泥沼化したベトナム戦争を終結させるため、C の最大の援助国である中国と国交を樹立し C との交渉を有利に進める狙いがあった。1979年に中国との国交が正式に樹立されると同時に、米国と台湾の国交は断絶された。

ところで、1971年8月には米国政府はもうひとつ重要な発表を行った。それまでの固定比率による米ドルと金の兌換を一時停止するという内容であり、第二次世界大戦後の国際貿易・金融を支えた D の終焉、といわれた。この背景には、1960年代を通じて欧州、日本等が経済成長を続け、米国の経済競争力が相対的に低下したことと、ベトナム戦争長期化に伴って財政赤字が拡大したことが寄与した。

- ① A ジョンソン B 首相 C 南ベトナム D 変動為替制度
- ② A ニクソン B 国家主席 C 北ベトナム D ブレトン・ウッズ体制
- ③ A ニクソン B 首相 C 北ベトナム D 変動為替制度
- ④ A ニクソン B 国家主席 C 南ベトナム D ブレトン・ウッズ体制

問3 下線部cについて説明した下記文章の、空欄A～Dに入る言葉の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 3

国家承認とは、「新しく国家が誕生した際に、他の諸国がこれを、独立した主権をもつ国際法上の国家（主権国家）として認めること」を指す。

主権国家間の外交に関するルールである国際法において、ある集団が「国家」というためには、(a) 定住住民、(b) A、(c) B、(d) 他国と関係を取り結ぶ能力、の4つの要件を備えなければならない、と規定されている。

これら4つの要件を満たす独立国家間で、相互に国家承認をおこない、さらに相互に同意のうえ大使館を開設し外交使節を交換することで、外交関係が開設される。しかし、国家承認を行わない未承認国との間でも、何らかの外交関係をもつことは可能である。

日本は現在、世界の195か国を国家承認しているが、台湾およびC、Dについては、国家承認を行っていない。

- |   |      |        |               |         |
|---|------|--------|---------------|---------|
| ① | A 憲法 | B 国家元首 | C 朝鮮民主主義人民共和国 | D イラン   |
| ② | A 憲法 | B 政府   | C ミャンマー       | D イラン   |
| ③ | A 領土 | B 国家元首 | C ミャンマー       | D パレスチナ |
| ④ | A 領土 | B 政府   | C 朝鮮民主主義人民共和国 | D パレスチナ |

問4 下線部 d の世界保健機関（WHO）は、国際連合の専門機関である。これに関連して、以下の問いに答えなさい。

(1) 2019年11月末に中国の湖北省武漢市で初めて「原因不明のウィルス性肺炎」が確認され、たちまち世界に拡大した。COVID-19のパンデミック（世界的流行）では、感染症に関する情報の収集公開を担う WHO から台湾へ情報が提供されず、台湾が感染防止対策の空白地帯になる、との懸念が早くから指摘された。このため、日本を含む多数の国が、国連総会や WHO 総会で、ウィルス封じ込めに一定の成果を収めた「台湾モデル」の共有や、国際連合の普遍性と公平性の原則、さらには  や  の観点から台湾の参加を呼び掛けたが、2020年も、台湾は WHO 総会への参加を認められなかった。

空欄 A、B に入る語句として適切なものはどれか。最も適当なものを、次の①～⑥のうちからそれぞれ一つずつ選びなさい。  -

- ① SDGs    ② 不遑及    ③ 相互主義    ④ 多様性    ⑤ 人間の安全保障  
⑥ 政治的独立

(2) 近年、国連専門機関において、中国がトップのポストを獲得する事例が増え、2021年9月時点で、15機関のうち4機関のトップを中国が占めている。国連専門機関のトップは選挙で選出されるため、中国人候補への支持獲得に向けた中国の外交と、中国人を当選させないための西側諸国の外交の、両方が活発化している。中国は、自らを  と位置付け、「G77」（77か国グループ、2021年12月現在では参加国は134に増えている）という  グループの一員と称する一方で、アフリカ等の  に対して経済援助等を行い、国際的な場での支持獲得につなげている。中国人がトップを務める機関の一つに国際電気通信連合（ITU）がある。近年 ITU は、習近平政権の対外政策である  を支持し、中国政府との間で  構想の下での  への情報通信技術の普及に向けた複数の協定を締結した。

空欄 C、D に入る語句として適切なものはどれか。最も適当なものを、次の①～⑥のうちからそれぞれ一つずつ選びなさい。  -

- ① 新興国    ② 非同盟諸国    ③ 途上国    ④ 改革開放    ⑤ 一帯一路  
⑥ 中国製造2025

問5 下線部 e に関する以下の記述について、適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ  
選びなさい。 8

- ① 2005年、中国は「反国家分裂法」を制定し、台湾の平和的統一が不可能となった場合、すなわち台湾が独立の動きを示した場合には、「非平和的」措置を採る（軍事力を行使する）ことができる、と明記した。
- ② 中国と台湾の間に軍事衝突が起きた場合、台湾に滞在する邦人の救出が必要になることが予想されるが、2004年に成立した有事関連七法により、自衛隊が在外邦人の救出と輸送を行えるようになった。
- ③ 台湾の南にあるバシー海峡は、資源の大半を輸入に頼る日本にとって、死活的に重要なシーレーン（海上交通路）に当たる。
- ④ 1995～1996年の台湾海峡危機を踏まえて、1999年に周辺事態法が成立し、日本周辺での有事の際に、自衛隊が集団的自衛権を行使して、米軍とともに戦うことが可能になった。
- ⑤ 2015年に成立した安全保障関連法では、日本周辺という地理的制約が取り払われ、「日本の平和に重大な影響を与える事態」には、他国軍の後方支援が可能になった。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

日本の政治についてみると、1990年代の選挙制度改革では、衆議院議員選挙に小選挙区制を導入することによって、55年体制という政権交代のない一党優位体制から、政権交代のある二大政党制へと転換することが目指された。このような転換の根拠となり得る主張として、選挙制度が政党システムに与える影響について述べたデュヴェルジェの法則を挙げることができる。この法則は、小選挙区制が二大政党制を、比例代表制が多党制を導くというものである。このメカニズムの重要な点は、小選挙区制では有権者が自らの票を有効に使うために最も有力なふたりの候補者のどちらかに投票するようになるということにある。例えば、ある人の支持する候補者が確実に当選しないことがわかったとしよう。すると、この有権者は、この本命の候補者に投票するのをやめて、当選可能性のある候補者の中から投票先を選んだ方が自分の一票を有効に使うことができる。このようなメカニズムが働いて票が当選可能性の最も高いふたりの候補者に集中していくというのである。ただし、このメカニズムにより全国単位での二大政党制が成立するためには、それぞれの選挙区で最も有力なふたりの候補者が多くの選挙区で同じ二大政党の候補者だという条件がある。また、選挙戦が展開されるのは、衆院選の小選挙区部分だけではないので、同じ衆院選にある比例代表部分や参院選・地方選の選挙制度の影響についても考えなければならない。この方向で政権交代のある二大政党制を目指すのであれば、これから小選挙区部分をさらに拡大して導入していくことが求められるであろう。

問1 下線部 a に関連して、

(1) 55年体制成立当初は二大政党による政権交代が期待されていた。その期待を受けていた政党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 民社党
- ② 公明党
- ③ 日本社会党
- ④ 日本共産党

(2) 55年体制崩壊の背景にあった政治スキャンダルとして適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 佐川急便汚職事件
- ② ロッキード事件
- ③ リクルート事件
- ④ ゼネコン汚職事件

問2 下線部bに関連して、

(1) 政権交代によって成立した内閣として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 細川護熙内閣
- ② 鳩山由紀夫内閣
- ③ 片山哲内閣
- ④ 野田佳彦内閣

(2) 1990年代の選挙制度改革以降に成立し成長して政権交代を達成した政党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 民主党
- ② 日本共産党
- ③ 社会民主党
- ④ 自由民主党

問3 下線部cに関連して、2017年7月現在、小選挙区制をとっている国として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① アメリカ合衆国
- ② イギリス
- ③ フランス
- ④ ベルギー

問4 下線部dに関連して、

(1) 日本の参議院議員選挙における比例代表部分の選挙区単位として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 市区町村
- ② 都道府県
- ③ 地域ブロック
- ④ 日本全国

(2) 問題削除



問 5 問題削除

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

18世紀後半にイギリスで、a産業革命が起こり、資本主義が成立した。資本主義成立期に、bアダム・スミスは  を執筆した。スミスは、国を豊かにするものは国内に蓄積された金銀などの貴金属だとする  を批判した。また商品こそが富であり、商品を生産する労働の重要性も指摘した。スミスは、市場に対して全幅の信頼を寄せ、個人や企業の私利私欲を追求する経済活動は社会の秩序を損なうどころか、 に導かれて社会の調和が生まれると説いた。資本主義はヨーロッパ、アメリカ、日本にも波及し世界的規模で確立した。しかし、急速な経済の発展の陰で、多くの矛盾を抱えてしまう。特に労働者の労働条件は過酷を極めた。そのような中、カール・マルクスは労働者の立場を踏まえた上で、社会主義経済思想を提起した。その理論的基礎は、土地・機械・原材料などの生産手段を  とし、 が行われるというものであった。その後、マルクスの思想は具体化され、c一部の国は社会主義経済制度となった。

問1 下線部 a に関連して、イギリスでの第二次エンクロージャー（囲い込み運動）に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国所有の土地が農民の運動により、農民所有となった。
- ② 共同農地から農民が追い出され、土地の所有者が明確にされた。
- ③ イギリスでは第二次エンクロージャーが起こる前に、14世紀末から16世紀初めにかけて第一次エンクロージャーが発生した。
- ④ 一部の人々によって所有されていた土地を農民が囲い込み、所有権が中小農民に移った。

問2 下線部 b に関連して、アダム・スミスの国家観において、国家のなすべき義務の記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 生産管理
- ② 国防
- ③ 公共事業
- ④ 司法

問3 文中の空欄  に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 『資本論』
- ② 『帝国主義論』
- ③ 『経済発展の理論』
- ④ 『国富論』

問4 文中の空欄 **B** に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **20**

- ① 社会主義
- ② 重農主義
- ③ 重商主義
- ④ 修正資本主義

問5 文中の空欄 **C** に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **21**

- ① 見えざる手
- ② 有効需要
- ③ 大きな政府
- ④ 福祉国家

問6 文中の空欄 **D** に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **22**

- ① 労働者所有
- ② 資本家所有
- ③ 企業所有
- ④ 社会的所有

問7 文中の空欄 **E** に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **23**

- ① 労働者による自由経済
- ② 労働者による計画経済
- ③ 国家による自由経済
- ④ 国家による計画経済

問8 下線部 c に関連して、社会主義経済制度を経験した国として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **24**

- ① ドイツ連邦共和国
- ② 中華人民共和国
- ③ フランス共和国
- ④ 日本国

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～4）に答えなさい。

一国の経済状況は、その国の過去の経済状況や他国のそれと比較することで評価することができる。現在、日本を含む多くの国が国民経済計算体系（SNA）と呼ばれる国際的な基準に基づいて、生産・消費・投資といったフローや、資産・負債といったストックを体系的に記録することで、一国の経済状況を評価している。

フローの代表的な指標が A（GDP。以下、GDP とする）である。b GDP は、一定期間内に一国で生み出された付加価値の合計であり、国内生産額から中間生産物の額を引いて算出される。GDP は、生産面、分配面、支出面の3つの側面から計ることができる。このうち分配面からみた GDP は B（GDI。以下、GDI とする）、支出面からみた GDP は C（GDE。以下、GDE とする）と呼ばれる。GDP と GDI と GDE は等価となる。

GDP に「海外からの所得の純受取」を加えると D（GNI。以下、GNI とする）となる。GNI は、かつて国の経済状況を示す代表的な指標だった E（GNP。以下、GNP とする）を所得の側からとらえた概念である。2013年当時、第二次安倍政権では、10年後の1人あたりのGNIを150万円以上増やすとの目標を掲げた。

GDP は、一国の経済状況を把握するうえで有益な指標ではあるが、その国の豊かさや幸福度を計ることは難しい指標である。例えば、市場取引されない家事や余暇といったプラス要因や、公害等の環境の悪化や自然資源の消費といったマイナス要因は、GDP に反映されない。1970年代以降、GDPにかわる指標が提唱されるようになった。貨幣価値換算の技術的な難しさなどから定着している指標があるとは必ずしも言えないが、近年、すべての要素を貨幣価値に換算しようとはせず、主観的要素や非物質的要素を組み込んだ指標が開発・提案され、関心を集めている。

問1 文中の空欄 A から空欄 E に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～⑨のうちから一つ選びなさい。 25 - 29

- ① 国民総生産      ② 国民所得      ③ 国民総所得
- ④ 国内総生産      ⑤ 国内総支出      ⑥ 国民純所得
- ⑦ 国内総所得      ⑧ 国内純生産      ⑨ 国民純生産

問2 下線部 a に関連して、一国のストックの代表的な指標である国富（正味資産）の説明として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 30

- ① 国富は、実物資産と対外純資産で構成される。
- ② 国富には、国内居住者の金融資産は含まれない。
- ③ 内閣府の国民経済計算年次推計によると、2019年末の国富は3,689兆円となり、比較可能な1994年以降では最高となった。
- ④ 内閣府の国民経済計算年次推計によると、2019年末の国富の内訳では、近年の地価上昇の影響により、土地が国富の半分以上を占めた。

問3 下線部 b について、2021年時点の GDP に関する説明として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 31

- ① 外国で働く日本人の給与は GDP に計上されない。
- ② 国内で働く外国人の給与は GDP に計上される。
- ③ 研究開発費は GDP に計上されない。
- ④ IMF（国際通貨基金）が発表した2020年の名目 GDP では、日本は中国に次いで世界第3位であった。

問4 問題削除